

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上 場 会 社 名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 決算グループマネージャー

東京都

氏 名 松倉 久

TEL (03) 5400 - 7545

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,086,770	9.5	103,659	49.7	66,875	53.0
12年 3月期	992,255	0.6	69,233	4.2	43,720	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	27,595	3.4	9.82		9.13		5.3	3.7
12年 3月期	26,698	50.3	9.50		8.84		5.9	2.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 348百万円 12年 3月期 392百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 2,809,994,019株 12年 3月期 2,809,995,119株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,797,669	552,790	30.8	196.72
12年 3月期	1,805,086	484,239	26.8	172.33

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 2,810,003,266株 12年 3月期 2,809,996,081株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	187,512	115,846	104,426	64,575
12年 3月期	154,641	124,333	22,802	97,327

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	488,000	11,000	7,000
通 期	1,100,000	56,000	35,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 46銭

〔企業集団の状況〕

当グループ（当社、子会社 48 社、関連会社 19 社、計 68 社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

東京ガス㈱（連結財務諸表提出会社）は、ガスの製造・供給および販売を行っております。また、東京ガス㈱は、**千葉ガス㈱**（連結子会社）および**筑波学園ガス㈱**（連結子会社）等の都市ガス事業者がガスの卸供給、または、LNGの販売を行っております。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給および販売を行っております。

〔ガス器具事業〕

東京ガス㈱は、**㈱関配**（連結子会社）およびエネスタまたはエネフィット等を通じてガス機器を販売しております。**㈱ガスター**（連結子会社）等は、東京ガス㈱にガス機器を卸売しております。

〔受注工事事業〕

東京ガス㈱は、ガス工事を行っております。**㈱関配**は、東京ガス㈱が発注するガス配管工事を行っております。

〔建物賃貸事業〕

東京ガス都市開発㈱（連結子会社）は、東京ガス㈱等に建物を賃貸しております。

〔その他の事業〕

東京ガス㈱は、附帯事業として、冷温水および蒸気の地域供給を行っております。また、**東京ガスエネルギー㈱**（連結子会社）を通じてコークスおよびLPGを販売しております。

東京ガス㈱が販売するLNG冷熱を受入れて、**東京酸素窒素㈱**（連結子会社）は、液化窒素等の製造・販売等を行っております。

東京ガスケミカル㈱（連結子会社）は、東京ガス㈱に化成品等を販売しております。

東京ガス・エンジニアリング㈱（連結子会社）は、東京ガス㈱が発注するガス関連設備等の建設を行っております。

㈱ティージー情報ネットワーク（連結子会社）は、東京ガス㈱にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供しております。

東京エルエヌジータンカー㈱（連結子会社）は、LNG輸送船舶およびLPG輸送船舶の貸渡を行っております。

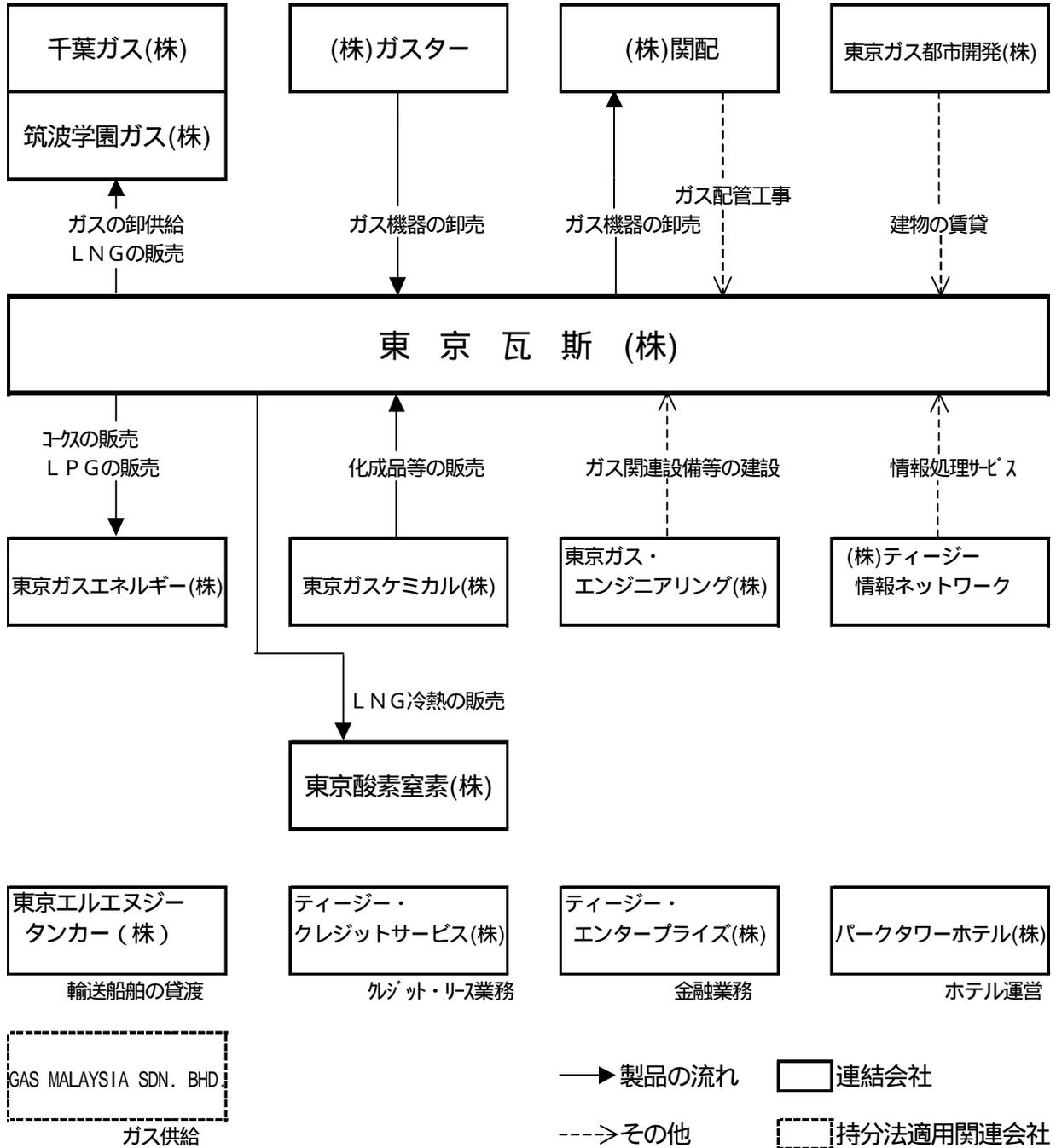
ティージー・クレジットサービス㈱（連結子会社）は、エネスタまたはエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務ならびに各種リース業務を行っております。

ティージー・エンタープライズ㈱（連結子会社）は、関係会社に対する金融業務を行

っております。

パークタワーホテル(株) (連結子会社) は、ホテル運営を行っております。

[事業系統図]



【連結決算】

1. 経営方針

エネルギー市場は、規制緩和によって、電気、ガス事業者の相互参入や新規事業者の参入により本格的なエネルギー大競争時代を迎えており、本年1月には「ガス市場整備基本問題研究会」が設置され、我が国のガス事業が国際的に遜色のない、かつ競争力のある事業形態とするために、概ね10年後の規制フレームを描くと共に、それに至るまでのステップを検討するための議論が展開されております。

当社は、こうした環境変化を事業領域の拡充・拡大のビジネスチャンスと前向きに捉え、グループをあげて積極的に対応し、確実に発展を遂げるために、一昨年11月に「中期経営計画(2000～2004年度)」を策定し、「公益事業としてお客様と地域に貢献していく」とことと「株式会社として企業価値を増大させていく」とことの2つの命題を同時に満足させる「新しい公益事業」としての当社グループのあるべき姿を掲げました。

このグループとしての課題を実現するため当社は、天然ガス周辺の事業展開をグループ経営の核として、単体の収益拡大はもとより、グループの収益拡大と人材活用を基本に据え、グループ各社をエネルギー販売事業、冷熱利用、ケミカル事業など10の事業分野に再編いたしました。各分野に主導的役割を果たすコア会社を配置する抜本的な見直しを行い、単体のガス事業を核とする成長に加え、連結グループの収益拡大を実現するため、現在その政策を推進中であります。

今後はさらに、株式上場をターゲットとする事業成長ランクの厳格な評価をもとに、不採算事業からの撤退等、会社の再編・統廃合や新規事業の創出を進め、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

2. 経営成績

[当期の概況]

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷もあり依然として自律的な回復基調には至っておらず、昨年後半からの円安や株価の下落傾向の中で、景気の先行きに対する不透明感が高まるなど、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような経済情勢のもとで、ガス販売は、堅調な伸びを維持することができました。また、ガス売上高につきましても、ガス料金の引下げ等の影響はあったものの、原料費調整制度に基づく料金単価の調整もあり、順調に増加いたしました。

一方、費用につきましては、原材料費が原油価格の高騰等により増加いたしました。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費・人件費等費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、連結売上高は前期比9.5%増の1兆867億円に、営業利益は同49.7%増の1,036億円、経常利益は同53.0%増の668億円となりました。また当期は退職給付会計基準変更時差異ほか219億円を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は同3.4%増の275億円となりました。

(1) 当期の主な部門別の概況

ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ 5.4% 増の 8,879 百万 m³ となりました。このうち、家庭用需要は、新規需要家の獲得やガス機器の普及拡大に努めたこと等により、3,167 百万 m³ (対前年同期比 4.2% 増) となりました。

また、商業用およびその他の業務用需要は新規需要家の獲得等により 2,353 百万 m³ (同 7.5% 増) となりました。

工業用需要は、既存物件の稼働増及び新規需要家の獲得等により 2,570 百万 m³ (同 4.5% 増) となりました。

また、ガス売上高は、販売量増及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前期に比べ 686 億円 (10.2%) 増加し、7,407 億円となりました。

営業費用につきましては、原材料費の増加等により 600 億円 (11.3%) の増加がありましたため、営業利益は、85 億円 (6.1%) 増加し、1,499 億円となりました。

ガス器具

調理機器、給湯機器、暖冷房機器等の開発・販売に努めました結果、売上高は前期に比べ 186 億円 (14.5%) 増加し、1,465 億円となりました。

営業費用につきましては、流通の合理化等納入コスト及び諸経費の低減を図ったことにより、営業利益は 38 億円 (138.6%) 増の 66 億円となりました。

受注工事

新設工事及び増設工事件数の増加等によりまして、売上高は 719 億円と前期に比べ 32 億円 (4.7%) 増加いたしました。営業費用につきましては 12 億円 (1.9%) 増加いたしましたため、営業利益は 20 億円 (102.7%) 増加し、39 億円となりました。

建物賃貸

売上高は 376 億円と前期に比べ 2 億円 (0.6%) 減少いたしました。営業費用につきましては、ほぼ前年並みでありましたため、営業利益は 1 億円 (2.0%) 減少し、80 億円となりました。

その他

売上高は 1,595 億円と前期に比べ 7 億円 (0.5%) 増加いたしました。営業費用につきましては、21 億円 (1.4%) 増加いたしましたため、営業利益は 13 億円 (11.9%) 減少し、101 億円となりました。

< 部門別の概況 >

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	建物賃貸	その他
売上高 (A)	12年度 (構成比)	7,407 (64.1%)	1,465 (12.7%)	719 (6.2%)	376 (3.3%)	1,595 (13.8%)
	11年度 (構成比)	6,720 (63.1%)	1,279 (12.0%)	686 (6.4%)	378 (3.6%)	1,588 (14.9%)
	増減額 増減率	686 10.2%	186 14.5%	32 4.7%	2 0.6%	7 0.5%
営業費用 (B)	12年度 (構成比)	5,907 (60.4%)	1,398 (14.3%)	679 (7.0%)	295 (3.0%)	1,494 (15.3%)
	11年度 (構成比)	5,306 (59.0%)	1,251 (13.9%)	666 (7.4%)	295 (3.3%)	1,473 (16.4%)
	増減額 増減率	600 11.3%	147 11.8%	12 1.9%	0 0.2%	21 1.4%
営業利益 (C)	12年度 (構成比)	1,499 (83.9%)	66 (3.7%)	39 (2.2%)	80 (4.5%)	101 (5.7%)
	11年度 (構成比)	1,413 (85.2%)	27 (1.7%)	19 (1.2%)	82 (5.0%)	114 (6.9%)
	増減額 増減率	85 6.1%	38 138.6%	20 102.7%	1 2.0%	13 11.9%

(注) 当金額は、部門間の内部取引を含んだものであります。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物の増減と残高は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875 億円
投資活動によるによるキャッシュ・フロー	1,158 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044 億円
現金及び現金同等物の期中増減	327 億円
現金及び現金同等物の期首残高	973 億円
現金及び現金同等物の期末残高	645 億円

(3) 連単倍率

当期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
12年度	1.13	1.21	1.14	1.01
11年度	1.14	1.35	1.25	1.19

[次期（平成 13 年度）の見通し]

平成 14 年 3 月期の売上高は、ガス売上の増加等により、前年度に比べ、132 億円、1.2% 増の 1 兆 1,000 億円となる見通しであります。

一方、原材料費増加等によりまして、

営業利益は、 97 億円、 9.3%減の 940 億円

経常利益は、 109 億円、 16.3%減の 560 億円

当期純利益は、74 億円、26.8%増の 350 億円となる見通しであります。

なお、この見通しに基づく連単倍率は下記の通りであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
13 年度	1.13	1.22	1.17	1.13

(以上)

[連結財務諸表等]

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (13.3.31)	前期 (12.3.31)	増減
(資産の部)			
固定資産	1,517,353	1,491,020	26,333
有形固定資産	1,292,178	1,333,551	41,373
製造設備	285,889	286,946	1,057
供給設備	505,477	496,183	9,294
業務設備	80,601	85,551	4,950
その他の設備	324,084	340,911	16,827
休止設備	5	5	-
建設仮勘定	96,121	123,953	27,832
無形固定資産	19,251	19,819	568
その他の無形固定資産	19,251	19,819	568
投資等	205,923	137,648	68,275
投資有価証券	125,641	32,181	93,460
長期貸付金	4,945	5,366	421
繰延税金資産	19,359	41,559	22,200
その他の投資	57,122	59,922	2,800
貸倒引当金	1,144	1,381	237
流動資産	280,315	314,065	33,750
現金及び預金	21,509	57,926	36,417
受取手形及び売掛金	127,036	125,512	1,524
たな卸資産	27,419	27,059	360
繰延税金資産	8,260	7,559	701
その他の流動資産	97,188	97,512	324
貸倒引当金	1,098	1,504	406
資産合計	1,797,669	1,805,086	7,417

(単位:百万円)

科目	当期 (13.3.31)	前期 (12.3.31)	増減
(負債の部)			
固定負債	874,231	1,002,529	128,298
社債	248,843	258,943	10,100
転換社債	245,445	355,334	109,889
長期借入金	214,040	229,357	15,317
繰延税金負債	2,662	275	2,387
退職給与引当金	-	106,392	106,392
退職給付引当金	134,215	-	134,215
ガスホルダー修繕引当金	3,324	3,341	17
その他の固定負債	25,700	48,885	23,185
流動負債	366,990	314,697	52,293
1年以内に期限到来の固定負債	122,032	71,959	50,073
支払手形及び買掛金	43,285	39,284	4,001
短期借入金	39,921	41,641	1,720
未払法人税等	27,721	19,885	7,836
繰延税金負債	5	45	40
その他の流動負債	134,023	141,881	7,858
負債合計	1,241,222	1,317,227	76,005
少数株主持分	3,656	3,619	37
(資本の部)			
資本金	141,817	141,817	-
資本準備金	2,038	2,038	-
連結剰余金	353,793	340,386	13,407
その他有価証券評価差額金	55,139	-	55,139
為替換算調整勘定	3	-	3
	552,793	484,242	68,551
自己株式	2	3	1
資本合計	552,790	484,239	68,551
負債・少数株主持分及び資本合計	1,797,669	1,805,086	7,417

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (12.4~13.3)	前期 (11.4~12.3)	増減
売上高	1,086,770	992,255	94,515
売上原価	561,006	483,813	77,193
(売上総利益)	(525,764)	(508,441)	(17,323)
供給販売費	348,624	344,675	3,949
一般管理費	73,480	94,532	21,052
(営業利益)	(103,659)	(69,233)	(34,426)
営業外収益	8,372	10,202	1,830
受取利息	205	210	5
受取配当金	1,190	1,072	118
持分法による投資利益	348	392	44
工事負担金既償却相当額	1,026	205	821
賃貸料収入	881	770	111
雑収入	4,721	7,551	2,830
営業外費用	45,156	35,716	9,440
支払利息	22,866	23,366	500
他受工事精算差額	6,271	7,837	1,566
環境整備費	5,568	-	5,568
雑支出	10,449	4,512	5,937
(経常利益)	(66,875)	(43,720)	23,155
特別利益	163	514	351
固定資産売却益	163	514	351
特別損失	21,953	496	21,457
固定資産売却損	46	10	36
固定資産圧縮損	129	485	356
退職給付会計基準変更時差異	21,776	-	21,776
税金等調整前当期純利益	45,084	43,738	1,346
法人税・住民税及び事業税	25,436	16,064	9,372
法人税等調整額	8,026	713	8,739
少数株主損益	80	261	181
当期純利益	27,595	26,698	897

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期		前期		増減
	(12.4 ~ 13.3)		(11.4 ~ 12.3)		
連結剰余金期首残高	340,386		277,589		
過年度税効果調整額	-	340,386	49,233	326,822	13,564
連結剰余金増加高					
連結子会社増加による 剰余金増加高	-		493		
持分法適用会社増加による 剰余金増加高	-	-	573	1,067	1,067
連結剰余金減少高					
配当金	14,050		14,050		
取締役賞与金	137	14,187	151	14,201	14
当期純利益		27,595		26,698	897
連結剰余金期末残高		353,793		340,386	13,407

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (12.4~13.3)	前期 (11.4~12.3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	45,084	43,738	1,346
減価償却費	146,419	136,214	10,205
長期前払費用償却費	3,955	4,092	137
有形固定資産除却損	3,348	4,330	982
社債償還損	3,368	8	3,360
貸倒引当金の増減額	643	104	539
退職給付引当金(退職給与引当金等)の増減額	6,462	3,747	10,209
受取利息及び受取配当金	1,395	1,282	113
支払利息	22,866	23,366	500
仕入債務の増減額	1,673	10,638	8,965
未払消費税等の増減額	4,561	7,396	11,957
その他	4,239	6,705	10,944
小計	227,471	196,667	30,804
利息及び配当金の受取額	1,465	1,310	155
利息の支払額	23,232	23,149	83
法人税等の支払額	18,191	20,186	1,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,512	154,641	32,871
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	4,580	664	3,916
有形固定資産の取得による支出	103,609	115,324	11,715
無形固定資産の取得による支出	7,599	5,176	2,423
長期前払費用の支出	1,499	3,169	1,670
固定資産の売却による収入	926	226	700
長期貸付金の貸付けによる支出	806	655	151
長期貸付金の回収による収入	1,227	804	423
その他	94	373	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,846	124,333	8,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,720	10,279	8,559
長期借入れによる収入	32,359	34,698	2,339
長期借入金の返済による支出	53,539	45,527	8,012
社債の発行による収入	27,000	60,000	33,000
社債の償還による支出	94,429	1,997	92,432
配当金の支払額	14,047	14,053	6
少数株主への配当金の支払額	49	39	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,426	22,802	127,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	-	7
現金及び現金同等物の増減額	32,752	53,110	85,862
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6	6
現金及び現金同等物の期首残高	97,327	44,210	53,117
現金及び現金同等物の期末残高	64,575	97,327	32,752

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、主要な子会社である東京ガス都市開発(株)、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、東京酸素窒素(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)及び東京ガス・エンジニアリング(株)の14社を連結の範囲に含めています。

主要な非連結子会社は、東京ガスハウジング(株)です。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社である GAS MALAYSIA SDN. BHD. の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額、それぞれの合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異（21,776百万円）については1年償却とし、当期に総額を費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

外貨建社債・借入金の発行・借入れ時において為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、変動金利借入金の借入れ時において金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ等を利用しています。

いずれも為替・金利等変動リスクをヘッジするために行っており、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

リスク管理体制としては、通貨スワップ・金利スワップ取引を前提とした円コストベースもしくは固定金利ベースで検討し、経理部で起案の上、取締役会決議もしくは社長決裁を経て実施しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 追加情報

- (1) 当期から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,346百万円増加し、税金等調整前当期純利益は8,430百万円減少しています。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
- (2) 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券は1,999百万円減少し、投資有価証券は1,999百万円増加しています。
- (3) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しています。

7. 注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,069,235 百万円 (前期 1,947,467 百万円)
- (2) 受取手形割引高 223 百万円 (前期 220 百万円)
- (3) 偶発債務 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 4,411 百万円 (前期 5,282 百万円)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 65,000 百万円 (前期 30,000 百万円)
- (4) 自己株式数及び連結貸借対照表価額 8 千株、2 百万円 (前期 15 千株、3 百万円)
- (5) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金	21,509 百万円	57,926 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,200	1,002
その他流動資産(現先等)	<u>44,266</u>	<u>40,402</u>
現金及び現金同等物	64,575	97,327

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガ ス	ガ ス 器 具	受 注 工 事	建 物 賃 貸	その他の 事 業	合 計	消去又は 全社	連 結	
当 期	売上高及び営業損益 売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	740,731	145,434	67,610	15,602	117,391	1,086,770	-	1,086,770
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,081	4,296	21,998	42,185	69,563	(69,563)	-
	計	740,731	146,516	71,907	37,601	159,577	1,156,333	(69,563)	1,086,770
	営業費用	590,784	139,888	67,951	29,515	149,450	977,591	5,520	983,111
	営業損益	149,946	6,627	3,955	8,085	10,127	178,742	(75,083)	103,659
前 期	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資 産	1,125,540	58,026	22,713	240,975	224,972	1,672,228	125,441	1,797,669
	減価償却費	119,703	651	138	12,727	14,319	147,540	(1,120)	146,419
	資本的支出	98,100	548	103	2,048	10,181	110,983	(1,084)	109,898
前 期	売上高及び営業損益 売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	672,069	126,747	63,948	14,959	114,530	992,255	-	992,255
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,169	4,702	22,882	44,289	73,044	(73,044)	-
	計	672,069	127,916	68,651	37,841	158,819	1,065,299	(73,044)	992,255
	営業費用	530,686	125,139	66,699	29,587	147,322	899,435	23,586	923,021
	営業損益	141,383	2,777	1,951	8,254	11,496	165,864	(96,630)	69,233
期	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資 産	1,148,758	53,311	22,451	252,016	224,176	1,700,712	104,373	1,805,086
	減価償却費	109,107	753	169	12,990	14,160	137,182	(968)	136,214
	資本的支出	107,388	481	115	2,282	12,740	123,008	(1,202)	121,806

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガ ス	ガス
ガ ス 器 具	ガス機器
受 注 工 事	ガス工事
建 物 賃 貸	建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、石油製品、クレジット・リース、情報処理サービス、総合エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当期 73,478 百万円 (前期 94,530 百万円)

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

当期 182,013 百万円 (前期 159,058 百万円)

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

10. 有価証券

< 当期 >

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (13.3.31)		
	連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	29	31	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	29	31	2

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (13.3.31)		
	取得原価	連結 貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	13,405	100,474	87,069
(2) 債券	4	6	1
(3) その他	-	-	-
小 計	13,409	100,481	87,071
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,301	1,250	50
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,301	1,250	50
合 計	14,711	101,732	87,021

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当 期 (13.3.31)
	連結 貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,009
	9,271

< 前期 >

(単位:百万円)

種 類	前期(12.3.31)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,995	9,607	7,611
債券	14	18	4
その他	-	-	-
小 計	2,009	9,625	7,615
固定資産に属するもの			
株式	11,692	121,545	109,852
債券	24	25	1
その他	-	-	-
小 計	11,716	121,570	109,853
合 計	13,726	131,196	117,469

(注1) 時価等の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等です。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等です。

気配等を有する有価証券(、 に該当する有価証券を除きます)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等です。

(注2) 開示対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 20,098 百万円

11. デリバティブ取引

< 当期 >

(1) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 通貨関連

通貨スワップ取引については、そのすべてにヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

その他のデリバティブ取引は利用しておりません。

< 前期 >

(1) 通貨関連

通貨スワップ取引においては、決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(3) その他

その他のデリバティブ取引は利用しておりません。

12. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付引当金 (13.3.31) 134,215 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項 (12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

勤務費用	9,939
利息費用	8,967
期待運用収益	4,557
会計基準変更時差異の費用処理額	21,776
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務債務の費用処理額	3,950
退職給付費用(+ + + + +)	32,199

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 3.0%
期待運用収益率	主として 3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として 1 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年